

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY 税理士法人について

EY 税理士法人は、EY メンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-tax をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 税理士法人および他のEY メンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

EY税理士法人
ey.com/ja_jp/about-us/ey-tax



EY 税理士法人

法人案内

■ ■ ■
The better the question. The better the answer.
The better the world works.

Building a better working world

「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」——これがEYのパーパス（存在意義）です。

優れた知見や高品質なサービスの提供を通して、資本市場と世界経済における信頼の構築に貢献します。あらゆるステークホルダーに対する約束を果たすためのチームを率いる優れたリーダーを育成していきます。そうすることで、私たちはEYメンバー、クライアント、コミュニティのためにより良い社会の構築を目指して、重要な役割を果たします。

私たちの在り方を定義し、あらゆる行動や活動の原点となるのが、Our values（価値観）です。



Leader's message

グローバル化するビジネスを 税務面で支援し 新しい税務の時代をリードする

EY税理士法人 統括代表社員

蝦名 和博



日本企業の海外進出が加速する中、グローバルな税務ガバナンス体制の構築が急務となっています。

クロスボーダー投資や海外M&Aの増加に伴い、国際税務の分野では、各国で異なる税制への対応、海外M&Aや組織再編における税制対応、移転価格税制のリスク管理、税務調査における更正・訴訟リスクの管理などの重要性が増しています。

世界的なサステナビリティの潮流も、企業と税の関係に影響を及ぼしています。投資家をはじめとするステークホルダーは、企業の租税回避や過度な節税に対して厳しい目を向けています。

欧米を中心に、税に関する情報の開示義務化の動きもあり、アカウンタビリティや透明性、公平性が求められるようになってきました。グローバル企業の税源浸食と低課税国への利益移転は国際的な問題となっており、グローバルミニマム課税を柱として導入が予定されているBEPS2.0への具体的な対応を考える必要があります。さらに、欧州が先行する炭素税をはじめとする新税制や税額控除などインセンティブへの対応も求められています。

このように国際化・複雑化する税務と、絶え間ないビジネス変革に対し、EY税理士法人は、従前からの税務サービス（税務申告、税務コンサルティング、移転価格税制、税務調査対応など）に加え、「M&Aなどのトランザクション」「国境をまたぐ人事への対応」「会計税務業務の効率化とアウトソーシング」「法務サービスとの融合」「テクノロジーを活用した税務業務のトランスフォーメーション」「プライベート（富裕層向けサービス）」などを重要分野と位置付け、クライアントの皆さまのビジネスの継続的な成長を支援しています。

税務にまつわるクライアントの皆さまの多様なニーズに応え、より高付加価値なサービスを提供するため、テクノロジーの活用や人材育成などにも注力しています。具体的には、生成AI（人工知能）など先端技術の活用、コンサルタントをはじめとする多分野のプロフェッショナル人材の採用・育成、監査やコンサルティングなどEYの他部門およびグローバル・メンバーファームとの連携強化などが挙げられます。

事業活動や社会の変化と「税」を一体的に考えなければならない時代の中、税理士法人には税務アドバイザーにとどまらないビジネス・アドバイザーとしての役割も求められるようになっていきます。

世界的な税制の変化は今後も変化・進化し、企業税務・国際税務の重要度はますます高まっていくでしょう。EY税理士法人は、EYのパーパスである「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」を念頭に、税務・会計・法務を担う日本経済のインフラとして、新しい時代の税務をリードしてまいります。

EY税理士法人の提供サービス

EYのプロフェッショナルが、 お客さまの成長をサポート

EY税理士法人は、世界150以上の国と地域からなるEYの強固なグローバルネットワークを活用し、日本においてはEY新日本有限責任監査法人やEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などと密に連携し、ワンストップでお客さまのビジネスを支援します。

国際化・複雑化する税務、絶え間ないビジネス変革などからお客さまのニーズは日々多様化しています。そういった中で、EY税理士法人は従来の税務サービスである税務申告や税務アドバイザリー業務をさらに強化するとともに、マーケットのニーズに沿った新しいサービスも拡大しています。

私たちは、長年蓄積してきたプロフェッショナルサービスと最先端テクノロジーを融合させ、これからも新たな価値をお客さまに提案し続けます。

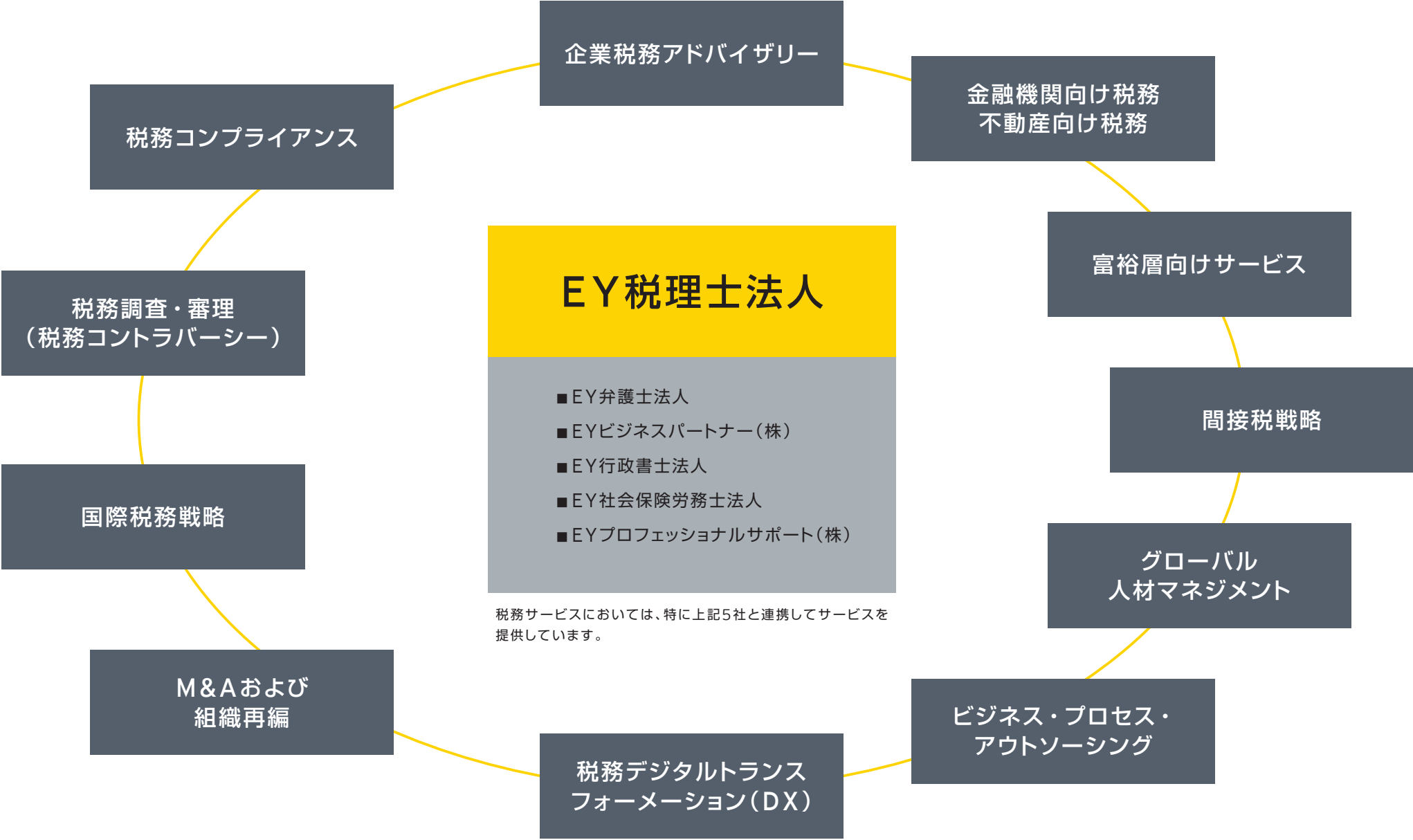
税務に特化したグローバルネットワーク

EY税理士法人のグローバル・タックス・デスクは、主要国の経験豊富な税務プロフェッショナルから構成されており、お客さまのニーズに応じてクロスボーダーな税務サービスを提供します。現在日本には、北南米、欧州、アジア主要国の税務プロフェッショナルが在籍しており、日本においてタイムリーに各国の税務サービスを提供しています。

また、ジャパン・ビジネス・サービス（JBS）は、世界の主要都市で日本企業の海外進出および成長戦略をサポートしています。世界の主要都市において、税務のプロフェッショナルが、お客さまのニーズに応じたグローバルかつクロスボーダーなサービスを提供します。なお、JBSは、税務に加え監査、コンサルティングの分野におけるプロフェッショナルも擁しています。

セクター

EYでは、右に列挙したセクター別の豊富な知見を有した専門チームが、各業界における最新動向を常に把握し、業界ごとに異なるニーズに対応します。



セクター

テクノロジー／ メディア・エンター テインメント／ テレコム	自動車・モビリティ・ 運輸・ 航空宇宙・ 製造・化学	消費財・ 小売流通	プライベート エクイティ	公共団体・ 社会インフラ
医薬・医療	エネルギー	商社	金融サービス 銀行・証券 保険・投資顧問	

企業課題に沿った税務サービス

サービス詳細

EY税理士法人は、企業税務アドバイザー、税務コンプライアンスサービスをはじめ、日系企業の海外進出に伴う国際税務への対応など、企業のニーズや課題に沿って幅広く税務サービスを提供しています。主なサービス詳細は下記のとおりです。

企業税務アドバイザー	■ 企業税務およびグループ通算制度、グループ内取引、優遇税制対応に係る税務アドバイス ■ 税制改正対応、国内の組織再編支援 ■ 社団・財団法人や学校・医療法人など特殊法人へのアドバイス
税務コンプライアンス	■ 税務申告書作成、レビュー、申請書作成、決算・税効果対応 ■ 日系グローバル企業における国内外のグループ会社全体の税務コンプライアンス管理支援 ■ 税務コンプライアンス業務効率化のための各種支援 ■ 税制改正に伴う各種税務コンプライアンス対応支援（電子帳簿保存法対応など）
金融機関向け税務	■ 銀行・証券・保険会社・投資顧問・投資ファンドに特化した税務サービス全般およびFATCA・CRS支援
不動産向け税務	■ 不動産、再生可能エネルギー投資に特化した税務アドバイス・税務コンプライアンス
税務調査・審理 （税務コントラバーシー）	■ 税務当局への照会、税務調査・税務係争対応のサポート ■ 国際税務に係る税務調査対応支援 ■ EY審理戦略室にて課税関係の審理や税務当局の対応支援
富裕層向けサービス	■ 事業承継策の立案・実行支援、相続税申告書の作成、海外財産相続支援 ■ ファミリービジネス・コンサルティング
国際税務戦略	■ BEPS2.0（グローバルミニマム課税、利益A・B）対応支援 ■ 外国子会社合算制度（J-CFC）対応支援 ■ 組織再編に係るプランニング、コンサルティングおよび実行支援 ■ グローバル移転価格ポリシーの策定・運用、グローバル移転価格文書化対応支援 ■ 事前確認の取得、政府間協議（相互協議、ICAP）の合意・解決支援 ■ 連結実効税率適正化支援 ■ サプライチェーンによるオペレーションの最適化
M&A・組織再編	■ 国内およびクロスボーダーのM&Aにおける税務デューデリジェンス ■ M&Aに関連する税務ストラクチャリングアドバイス ■ M&A後の事業統合、グループ内再編に関する税務ストラクチャリングアドバイス
間接税戦略	■ 関税プランニング・コンプライアンス業務支援 ■ 関税コスト低減を考慮したグローバルサプライチェーンの再構築 ■ 消費税最適化のためのヘルスチェックおよび最適化に向けた実行支援 ■ VAT／GSTの管理に係るアドバイス
グローバル人材マネジメント	■ 日本／海外の個人所得税申告、ビザ取得などの支援・一元管理体制の構築 ■ 海外赴任者・出張者の税務（PE認定、株式報酬）に関するアドバイザー業務 ■ 海外間異動規程（手当・福利厚生）、出向契約書、税務ポリシー作成 ■ 海外から日本への人材受入時のポリシー作成 ■ 国をまたぐリモートワークの取扱い

ビジネスの成長を支援する新しい税務サービス

日系企業の税務部門を取り巻く環境は各国における法令・税制改正、税務人材の不足、当局による徴税強化の可能性など目まぐるしく変化しています。このように国際化・複雑化していく税務に対応し、企業の継続的な成長を支援するため、EYはサービスの領域を拡大しています。

税務ガバナンス強化	OECD率いる国際課税の新ルール対応や温暖化対策に関する各国の課税対応などに加え、ESG対応の観点から税情報の開示が求められる中、企業の税務機能は従前からの申告対応などを行うコンプライアンス機能から税務戦略機能へ変革するよう求められています。特に本社税務部門は、グループ統括機能への変革および戦略機能の拡充が急務となっています。 EYでは、各社の現状を把握・分析した上で、税務部門が企業価値向上に資する部門となるように、税務ガバナンス体制の強化を支援します。税務ポリシー作成から各社の権限・責任範囲の見直し、プロセス構築およびテクノロジー導入まで、各分野の専門家を交えたEnd to Endでの支援を行います。  ey.com/ja_jp/services/tax/global-compliance-and-reporting
税務デジタルトランスフォーメーション（DX）	多くの日系企業が税務業務の標準化・デジタル化を推進しています。EYでは、デジタル時代の税務戦略の策定、税務におけるグローバル税務情報収集、データアナリティクス、ロボティクス・プロセス・オートメーション（RPA）など包括的なアプローチで、企業が税務機能におけるデジタルトランスフォーメーションを実現できるよう支援します。その実現・実行に向け、従来の税務の観点からだけではなく、プロジェクトを成功に導けるようにEYではPMO業務の対応もしています。 また、企業におけるAIの導入と利用が加速している中、税務領域での生成AIの利活用の実現とテクノロジーソリューションの導入を中心に、お客さまの生産性の向上と付加価値創出を支援します。  ey.com/ja_jp/services/tax/technology-data
ビジネス・プロセス・アウトソーシング	EYが2023年に実施した「日本における税務アウトソーシング調査結果」によると、今後24カ月以内に特定の税務・会計業務をアウトソーシングする可能性について、日本企業は92%と回答しており、この動きは今後加速していくことが予想されます。 EY税理士法人では、EYビジネスパートナー株式会社と連携して、税務のみならず会計・給与計算関連業務を含めた包括的なアウトソーシングサービスを提供しており、飛躍的に高まるアウトソーシング需要に対応するため、国内ニアショア拠点の規模を大幅に拡充しています。  ey.com/ja_jp/services/tax/managed-services
サステナビリティ税務サービス	EYでは企業のサステナビリティ（持続的成長）や長期的価値（LTV）向上のため、ESG課題に関する戦略的な税務サービスを提供しています。EYは、企業のサステナビリティ向上の行程において、移行の加速、サプライチェーンの脱炭素化、真のサステナブルな事業運営につながる税務フレームワークとリスク管理手法の設計を行い、目標達成を支援します。  ey.com/ja_jp/services/tax/sustainability-tax-services

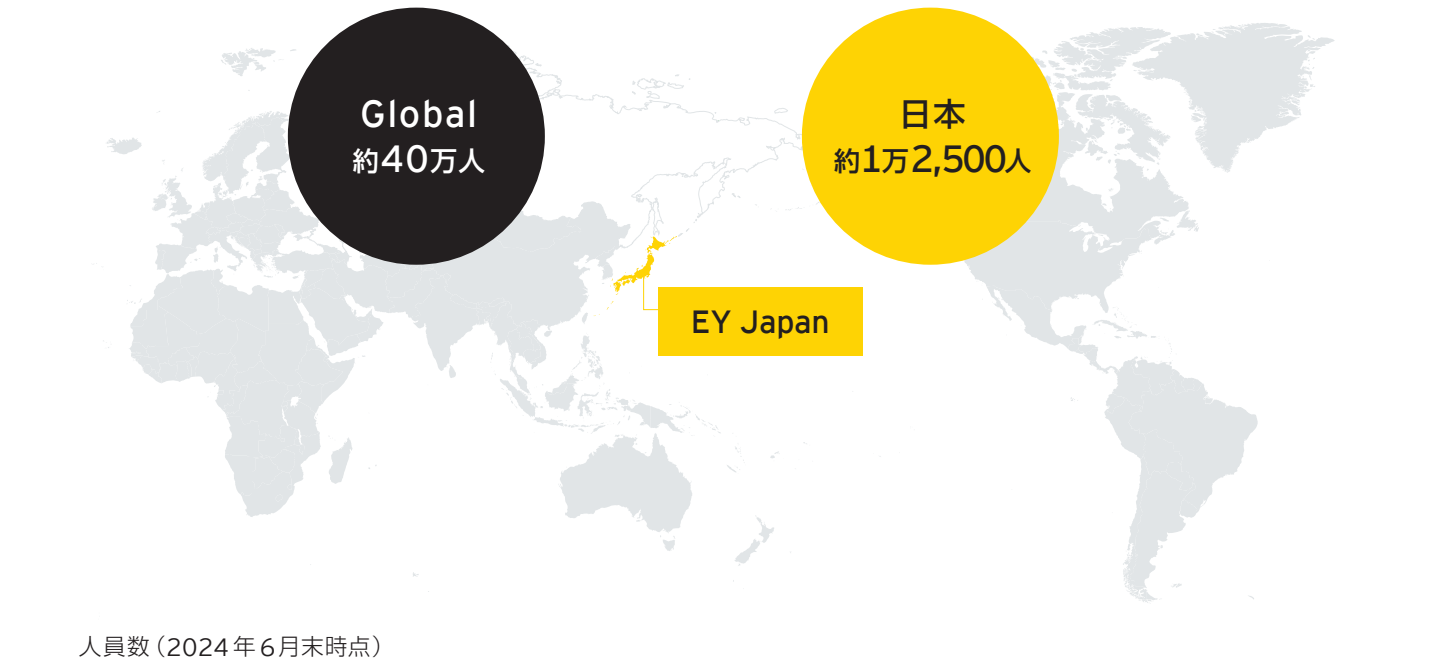
EYについて

EYのグローバルネットワーク

EYは世界150以上の国と地域に約40万人を擁し、アシュアランス、税務、ストラテジー・アンド・トランザクション、およびコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。

EYのメンバーファームとは

EYのメンバーファームは法的にはそれぞれが独立した組織です。各メンバーファームの義務と責任は、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド (Ernst & Young Global Limited、EYG) が定めた規則およびその他の種々の契約の遵守によって果たされています。EYGは英国の保証責任会社で、グローバルネットワークが効率的に機能するために、メンバーファーム間の調整役や連携の促進役を務めています。



EY Japan

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称であり、各法人は、独立した法人として相互に連携しながら、サービスを提供しています。

EY Japanでは、EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社など豊富な業務経験を有するプロフェッショナル・チームが連携して、企業が抱えるさまざまな課題に対し、最先端かつグローバルな視点から最適なサービスを提供します。

EY Japanの主なサービス (2024年9月30日現在)

Assurance	Tax	Strategy and Transactions	Consulting
■ 監査・保証業務 ■ FAAS (財務会計アドバイザー) ■ CCaSS (気候変動・サステナビリティ・サービス) ■ Forensics (Forensic & Integrity Services) ■ Technology Risk ■ 企業成長サポート	■ 企業税務アドバイザー・税務コンプライアンス ■ 国際税務戦略およびM&A・組織再編 ■ 間接税戦略 ■ 税務デジタルトランスフォーメーション ■ グローバル規模の人材マネジメント ■ 税務・経理・会計・給与計算・労務アウトソーシング	■ トランザクション・アンド・コーポレート・ファイナンス (M&A) ストラテジー・アンド・トランスフォーメーション ■ EYパルテノン (戦略コンサルティング) ■ ビジネスコンサルティング	■ リスク ■ テクノロジー ■ ビーブル ■ クロスセクター
EY新日本有限責任監査法人	EY税理士法人	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	

その他のメンバーファーム

EYビジネスパートナー株式会社	EYソリューションズ株式会社
EY弁護士法人	EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社
EY行政書士法人	EY Japan 株式会社
EY社会保険労務士法人	EYジャパン合同会社
EYプロフェッショナルサポート株式会社	

Building a better working worldに向けた EY Japanの取り組み



DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス）

DE&Iは、イノベーションの創出とビジネスの成功に欠かせない要件です。
私たちは、より良い社会の構築を目指して、女性、マイノリティ、障がい者など多様な人材が働きやすいように職場環境を整備し、また一人ひとりの能力を最大限に引き出し、魅力ある職場づくりに取り組んでいます。



ey.com/ja_jp/about-us/diversity-equity-inclusiveness/diversity-inclusiveness-japan



サステナビリティ

20年以上にわたり、サステナビリティおよびESG関連サービスを提供してきました。その実績と専門的スキルを駆使し、ビジネスを通してサステナビリティを、サステナビリティを通してビジネスを創出する価値循環を支援します。



ey.com/ja_jp/services/sustainability



企業としての責任（Corporate Responsibility）

EYでは、各プロフェッショナルがそれぞれの知識やスキル、経験を生かし、より良い社会の構築へ貢献していく Corporate Responsibility (CR) 活動を「EY Ripples」と称して実施しています。
2030年までに気候変動により1億人*¹ 以上が極度の貧困の危機にさらされ、仕事の自動化によって20億人*² の職が失われ、また、開発途上国の人口が72億人*³ に達するなど、今のままでは世界が直面している課題の多くが2030年までに悪化するとされています。
そのような状況の中、EYは世界中の誰もが持続可能な経済成長に貢献し、その恩恵を受けられる社会を構築し、人々の生活をより良いものにしていくことを目標としています。
EYは、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するため、2030年までに世界10億人にポジティブな影響を与えることを決意しました。
EY Japanでも次世代教育・就労支援、社会的に影響のある起業家との協働、持続可能な環境への取り組みという3つの分野にフォーカスした活動を行っています。

EY Ripples 3つのフォーカスエリア（重点分野）

- 次世代教育・就労支援
- 社会的に影響のある起業家との協働
- 持続可能な環境への取り組み

※1 World Bank, Shock Waves
<https://www.worldbank.org/en/topic/climatechange/brief/shock-waves-managing-the-impacts-of-climate-change-on-poverty-background-papers>
※2 Oxford Economics, How Robots Change the World
<https://cdn2.hubspot.net/hubfs/2240363/Report%20-%20How%20Robots%20Change%20the%20World.pdf>
※3 United Nations, Population 2030
<https://www.un.org/en/development/desa/population/publications/pdf/trends/Population2030.pdf>



ey.com/ja_jp/about-us/corporate-responsibility

受賞関連

「えるぼし」認定を取得

EY税理士法人では、女性の活躍推進に関する取り組みに対する優良企業認定「えるぼし」の3つ星認定を2022年10月に取得しています。「えるぼし認定」とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度です。認定は5つの評価項目で行われ、基準を満たした評価項目の数に応じて4段階で評価されます。今回の認定では、「採用」「継続就業」「労働時間などの働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の項目において、5つ全ての基準を満たし、3段階目の認定を取得しました。



ey.com/ja_jp/newsroom/2022/11/ey-japan-news-release-2022-11-02-02

「女性が活躍する会社BEST100」 総合8位入賞 LGBT+関連の「PRIDE指標」において 「ゴールド」および「レインボー」を受賞

EY Japan全体においては、2023年版「女性が活躍する会社BEST100」*¹ 総合8位に入賞しています。そのほか、LGBT+に関する企業の取り組み指標「PRIDE指標」では2017年からゴールドを7年連続ならびに2021年以降はレインボーも3年連続で受賞、「2023年カンパニー・オブ・イヤー」*² 受賞など、多様な分野におけるダイバーシティ、エクイティ&インクルーシブネス（DE&I）の実践が評価されています。



※1 「日経WOMAN」と日本経済新聞社グループの「日経ウーマノミクス・プロジェクト」が実施した「企業の女性活用度調査」の結果をもとにした総合ランキング。回答企業512社中で総合8位に選出され、2年連続トップ20入り
※2 在日英国商業会議所（BCCJ）が主催する、日英間のあらゆるビジネスや、持続可能性、社会貢献活動の功績を評価するビジネス・アワード（British Business Award: BBA）。2019年（イノベーション部門）、2020年（D&I部門）、2022年（DE&I部門）に続く4回目の受賞

EY税理士法人の法人概要

名称	所在地		
EY税理士法人 Ernst & Young Tax Co.	本部・東京事務所		
	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3506 2411（代表）		
統括代表社員 蝦名 和博（東京税理士会 所属）	福岡事務所		
	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 天神ビル7階 Tel: 092 752 5222		
設立 2002年（税理士法改正に伴う設立）	大阪事務所		
	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース Tel: 06 6315 1181		
	名古屋事務所		
	〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JRゲートタワー42階 Tel: 052 588 8855		
	沖縄事務所		
	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち一丁目3番12号 ザ・テラスオフィス&パーキング7階 Tel: 098 917 5461		